

# 令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	11	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524251 小学校就学援助事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	小学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)を支給します。						
実施形態	直営(一部補助)						
成果指標	学用品費の滞納率						
活動指標	(活動指標1)就学援助事業の周知回数						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	単位: %	実績	0.04	0.04	0.01	0.03	0.00
	活動指標1	予定	3	3	3	3	3
	単位: 回	実績	3	3	3	3	3
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	63,861	75,581	76,174	75,689	63,931
	(千円)	実績	57,863	66,273	57,575	67,583	63,929
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

整理番号	12	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524256 中学校就学援助事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進			
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	中学校に通学している生徒の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)、生徒会費を支給します。						
実施形態	直営(一部補助)						
成果指標	学用品費の滞納率						
活動指標	(活動指標1) 就学援助事業の周知回数						
目標達成状況		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	
	単位: %	実績	0.11	0.35	0.18	0.06	0.15
	活動指標1	予定	3	3	3	3	3
	単位: 回	実績	2	2	3	3	3
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	70,752	71,984	79,944	76,615	73,436
	(千円)	実績	68,504	61,756	62,988	67,995	67,888
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

整理番号	13	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524266 奨学金貸与事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い		
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容			
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者					
事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。					
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。					
実施形態	直営					
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合					
活動指標	(活動指標1) 在学中の成績証明書の提出率					
目標達成状況		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	100	100	100	100
	単位：%	実績	100	100	100	100
	活動指標1	予定	100	100	100	100
	単位：%	実績	100	100	100	100
	活動指標2	予定				
		実績				
	活動指標3	予定				
		実績				
	トータルコスト	予定	33,237	28,193	22,511	20,000
	(千円)	実績	26,708	18,940	14,168	12,867
	実績	26,708	18,940	14,168	12,867	10,409
見直し実績						
事務事業評価	内部要因 外部要因	経済的に就学困難と認められる児童・生徒に対し、経済的援助ができる。				
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。				
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。				
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。				

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

整理番号 14

担当部課 生涯学習部 教育施設管理課

事務事業	524321 中学校校舎等改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-4	学校施設の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	生徒						
事務事業目的		経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な中学校にします。					
事務事業内容		文部科学省の交付金を活用し、各中学校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。					
実施形態		直営					
成果指標		中学校の1系統のトイレを洋式化とした達成率(全8校)					
活動指標		(活動指標1)校舎の1系統のトイレ設計の実施校数 (活動指標2)校舎の1系統のトイレ工事の実施校数					
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定				0.00	50.00
	単位: %	実績				0.00	50.00
	活動指標1	予定				4	4
	単位: 校	実績				4	4
	活動指標2	予定				0	4
	単位: 校	実績				0	4
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定				9,469	209,637
	(千円)	実績				8,855	188,786
見直し実績		職員用トイレにおいても同年度に4校分の改修工事を実施するものとし、計画どおり完了できた。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ)防災拠点としての学校施設の役割が増大している (強み)国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている					
	必要性	公立学校における洋式トイレの普及率は住宅に比べて大きく下回っており、改修工事による教育環境向上の効果が期待されるとともに、避難所としての機能面(和式トイレに比べて高齢者等にも利用しやすい)からも必要性が高い。					
	効率性	文部科学省の交付金を活用し、各学校のトイレ1系統の改修工事を計画的に実施している。					
	方向性	全中学校の改修工事を見据えたなかで、国からの交付金を積極的に活用することに加え、工事の効率化や工事期間の短縮化を図りながら工事費の削減を目指していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	15	担当部課	学校教育部 教育センター		
事務事業	524346 教育情報ネットワーク運用事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-4	学校施設の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する			
対象	小中学校教職員						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム（以下、本システム）は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。						
実施形態	全部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間（1学級あたり平均利用時間）						
活動指標	(活動指標1) 巡回支援回数（23校・センター） (活動指標2) 学校Webページ更新回数（23校・センター）						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	40	40	40	40	40
	単位：時間	実績	114	156	147	231	300
	活動指標1	予定	70	48	48	48	960
	単位：回	実績	75	48	48	96	960
	活動指標2	予定	260	264	270	270	270
	単位：回	実績	245	304	455	600	450
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	19,422	19,380	21,453	21,239	48,160	
(千円)	実績	19,599	19,444	21,220	21,248	46,753	
見直し実績	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末の整備のために、市内各校の情報ネットワークの整備や端末の選定を行った。情報ネットワーク環境の整備のため、新たにICT支援員を配置し、整備を進めた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている (弱み) ICT活用を指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している					
	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティーを高めるためにも必要である。					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	システムの安定運用に努める。各校コンピュータ室のパソコンを順次入れ替える。GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末の有効活用について検討していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

整理番号

16

担当部課

学校教育部 学務課

事務事業	251831 学童保育室改修整備事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	IV-2	放課後児童対策の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す			
対象	学童保育室						
事務事業目的	学童保育室の対象年齢の拡大に伴い、入室希望児童数が増加しており、弾力的な受け入れにより過員となっている学童保育室の保育環境の改善と待機児童対策のため、小学校の余裕教室等に改修整備を図ります。						
事務事業内容	定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室及び待機児童数が増加傾向にある学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。						
実施形態	直営(補助)						
成果指標	待機児童数						
活動指標	(活動指標1) 学童保育室の定員増加数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	52	88	77	59	63
	単位:人	実績	14	57	54	63	55
	活動指標1	予定	90	10	100	20	0
	単位:人	実績	90	0	100	20	0
	活動指標2	予定					
	単位:千円	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:千円	実績					
	トータルコスト	予定	10,273	9,150	4,644	25,555	9,084
	(千円)	実績	8,944	9,019	4,531	29,490	8,062
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	措置や緊急入室に対応できる。また、国の補助により施設整備に着手しやすい。					
	必要性	共働き世帯や核家族が増えている中、待機児童が多く、児童の安全や健全育成対策として必要性が高い。					
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。					
	方向性	複数の学童保育室において待機児童が発生している。待機児童解消のため引き続き、整備・拡充していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	17	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	514001 生涯学習推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的		誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで活かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。					
事務事業内容		生涯学習に取り組む個人や団体の活動の促進や、生涯学習の成果を発表する機会や場の充実を図ります。 また、生涯学習の充実に向けて、ICT等各種の情報媒体を活用しながら、情報提供の充実を図ります。					
実施形態		一部委託					
成果指標		生涯学習・社会教育に関する事業への参加者数					
活動指標		(活動指標1) 「さやま学びの仲間たち」への掲載団体数 (活動指標2) 生涯学習ボランティアの活動件数 (活動指標3) 生涯学習情報コーナーにおける相談者件数(件/月)					
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	226,000	238,758	274,812	214,092	223,000
		実績	238,758	274,812	214,092	48,309	83,785
	活動指標1	予定	1,495	1,530	1,565	1,600	1,600
		実績	1,358	1,399	1,399	1,376	1,369
	活動指標2	予定	396	414	432	450	450
		実績	372	321	383	99	122
	活動指標3	予定			275	300	300
		実績			183	120	0
	トータルコスト		予定	11,589	13,463	20,959	21,497
(千円)		実績	11,654	13,459	20,393	16,191	15,979
見直し実績		インターネットの普及に伴い、いつでも、どこでも、誰もが容易に生涯学習に関する情報を得ることができるよう、ホームページやさやまマルシェの更新を随時行った。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習したことを活かして地域社会に貢献したいと思う人が増加している。</li> <li>・生涯学習に取り組む多くのサークルなどが活発に活動している。</li> </ul>					
	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に活かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は非常に高い。					
	効率性	生涯学習に取り組むサークルの情報を集約・発信するためのシステム管理を民間に委託したり、生涯学習に関する相談体制の充実を市民と協働で実施するなど、生涯学習の機会や場の充実を図っていることから、効率性は高い。					
	方向性	生涯学習の充実に向けて、今後も市民と協働して事業をすすめていく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

整理番号 18

担当部課 生涯学習部 中央公民館

事務事業		公民館管理事業					
事業区分		その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	普通	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	各公民館						
事務事業目的		生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に取り組む場を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図ります。					
事務事業内容		公民館10館の施設を適正に管理し、公民館登録団体等に生涯学習活動の場として貸し出します(入曾公民館は、入曾地域交流センターが施設管理及び市民への貸し出しを行っている)。					
実施形態		直営(一部指定管理)					
成果指標		施設の利用率					
活動指標		(活動指標1) 施設の利用件数 (活動指標2) 施設の利用人数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	42.07	40.38	39.16	38.88	24.56
	単位: %	実績	40.38	39.16	38.88	24.56	26.60
	活動指標1	予定	46,685	51,359	51,329	46,546	18,546
	単位: 件	実績	51,359	51,329	46,546	18,546	28,027
	活動指標2	予定	617,831	605,586	596,340	554,986	177,764
	単位: 人	実績	605,586	596,340	554,986	177,764	256,535
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	202,213	198,556	208,541	192,798	191,814	
(千円)	実績	205,765	199,136	200,016	183,141	183,317	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	市民の学習活動の場として公民館の貸館を実施することは、生涯学習・社会教育を推進する上で有効である。 市民が公民館の貸室を利用し、生涯学習・社会教育活動に取り組むことで、市民生活の向上が図られる。					
	必要性	公民館を市民の学習活動の場として提供することは、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度の導入(広瀬・水野・富士見の3公民館)等により、事業の効率化が図られた。					
	方向性	公民館については、地域の生涯学習の拠点として、継続して生涯学習に取り組む場や成果発表する場として提供するとともに、その利用を促進していくことで、市民がより豊かな生活を送ることができるよう取り組んでいく。					



令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	19	担当部課	生涯学習部 中央公民館		
事務事業	公民館講座等運営事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に関する機会を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図るとともに、社会教育の振興を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に関する講座等を開催するとともに、社会教育事業として、現代的課題や地域の課題に関する講座等を開催します。						
実施形態	直営（一部指定管理）						
成果指標	講座等の延べ参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座等の件数 (活動指標2) 講座等の延べ開催回数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	142,984	143,197	140,698	116,701	13,884
	単位：人	実績	143,197	140,698	116,701	13,884	22,216
	活動指標1	予定	386	415	430	365	125
	単位：件	実績	415	430	365	125	187
	活動指標2	予定	1,638	2,110	2,290	1,791	512
	単位：回	実績	2,110	2,290	1,791	512	945
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	84,719	88,147	84,502	89,969	83,621
	(千円)	実績	88,147	87,421	81,439	87,946	78,049
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因	現代的課題や地域課題が山積する現状において、課題解決に寄与する講座の実施により、市民が豊かで快適な生活を営む上で必要な課題解決を理解することにつながる。講座参加者が現代的課題や地域課題を理解することで、課題解決の担い手の育成につながる。					
	必要性	市民の生涯学習を促進し、教養の向上や健康の増進等を図るもの。また、現代的課題や地域課題の解決に向けた取り組みを行うことで、活動化した地域社会の持続が可能であることから、必要性は高い。					
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	20	担当部課	生涯学習部	中央図書館	
事務事業	図書館管理事業						
事業区分	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	図書館利用者						
事務事業目的	図書館施設を適切に維持管理し、利用者に快適な学習の場と機会を提供します。						
事務事業内容	図書館施設・設備の維持管理、事務用品や備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	図書館来館者数						
活動指標	(活動指標1) 図書館の開館日数 (活動指標2) 図書館の夜間開館日数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
	単位: 人	実績	534,645	518,462	452,652	239,447	358,539
	活動指標1	予定	319	312	317	318	318
	単位: 日	実績	319	312	292	202	318
	活動指標2	予定	319	312	317	318	318
	単位: 日	実績	319	312	292	176	318
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	68,877	63,693	66,081	76,675	70,343
(千円)	実績	68,333	62,713	64,966	76,181	68,769	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	ニーズ いつでも誰でも使える生涯学習の場が求められている 強み 市内11か所の公民館や2か所の図書館、博物館などの生涯学習の場が充実している					
	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。					
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。					
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。					